

令和2年度

職域がん検診アンケート調査報告書  
〈佐賀県がん検診向上サポーター企業調査〉

令和2年10月

佐賀県健康増進課  
がん撲滅特別対策室

◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇ 目 次 ◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇

I	調査概要	1
II	調査結果	2
1	回答事業所の属性	2
2	がん検診の実施状況等	3
(1)	がん検診の実施状況	3
(2)	がん検診を実施していない理由	4
(3)	がん検診の実施方法	5
(4)	がん検診実施の部位	7
(5)	がん検診費用への助成	8
(6)	がん検診費用助成部位	8
(7)	従業員のがん検診受診状況の把握	10
(8)	従業員のがん検診受診状況	11
3	がん検診に対する意識	13
(1)	がん検診についての認識	13
(2)	がん検診受診率向上に向けての課題	15
(3)	事業所の活動状況	18

# I 調査概要

## 1 調査の目的

本調査は、佐賀県がん検診向上サポーター企業のがん検診の実施状況や従業員のがん検診受診状況等を把握し、今後のがん対策推進への参考とするための基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の実施主体

佐賀県健康増進課 がん撲滅特別対策室

## 3 調査の設計

### (1) 調査対象数

佐賀県がん検診向上サポーター企業 792事業所

### (2) 調査期間

令和2年5月29日（金）～6月30日（火）

### (3) 調査内容

- ① 事業所の属性（業種、医療保険の種類、従業員規模）
- ② がん検診の実施状況等
- ③ がん検診に対する意識、課題等

### (4) 調査方法

メールによるアンケート調査 718事業所

郵送（メールアドレスを把握していない事業所など）によるアンケート調査 74事業所

## 4 回答結果

調査数792事業所のうち、回答数は167事業所（回答率21%）。  
調査方法では、メールより郵送の回答率の高さが顕著に表れた。

（単位：事業所）

調査方法	調査数	回答数	回答率
メール	718	129	18%
郵送	74	38	51%
計	792	167	21%

## 5 報告書を読む際の留意点

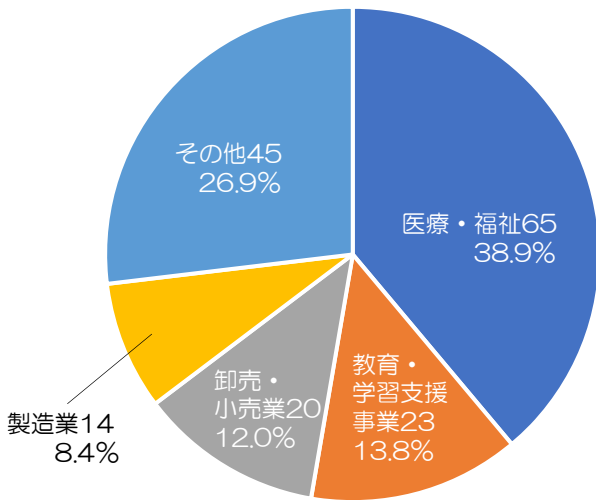
- (1) 集計は小数点以下第2位を四捨五入して算出するため、必ずしも合計が100%にならない場合がある。
- (2) 複数回答の場合、比率の合計が100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に表すN・nは、比率算出上の基数（標本数）である。

## II 調查結果

# 1 回答事業所の属性

## (1) 事業所の業種

事業所の業種 (N=167)



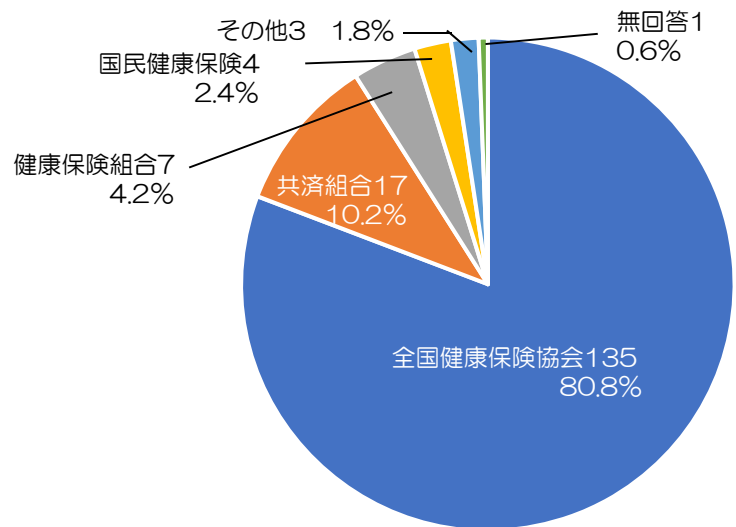
事業所の業種別では、「医療・福祉」が65事業所（38.9%）と最も多く、次いで「教育・学習支援事業」が23事業所（13.8%）、「卸売・小売業」が20事業所（12.0%）、製造業が14事業所（8.4%）であった。

なお、その他は建設業7事業所（4.2%）、サービス事業7事業所（4.2%）、金融・保険業5事業所（3.0%）、飲食店・宿泊業3事業所（1.8%）、情報通信事業2事業所（1.2%）などである。

## (2) 事業所が加入している健康保険の種類

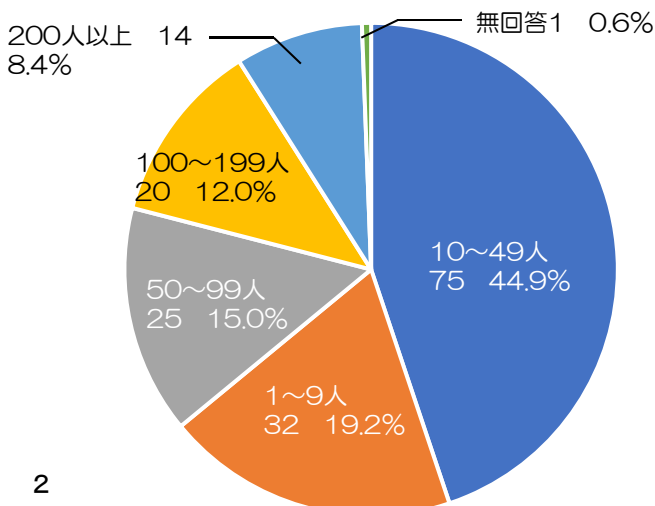
事業所が加入している健康保険は「全国健康保険協会（協会けんぽ）」が135事業所（80.8%）と最も多かった。

事業所加入の健康保険の種類 (N=167)



## (3) 事業所の従業員規模

事業所の従業員数 (N=167)



事業所の従業員規模は、「10~49人」が75事業所（44.9%）と最も多く、次いで「1~9人」が32事業所（19.2%）であった。全体の約6割強が従業員数50人未満の事業所であった。

## 2 がん検診の実施状況等

### (1) がん検診の実施状況

問) 御社・団体において、「がん検診」(人間ドック等を含む)を実施していますか。

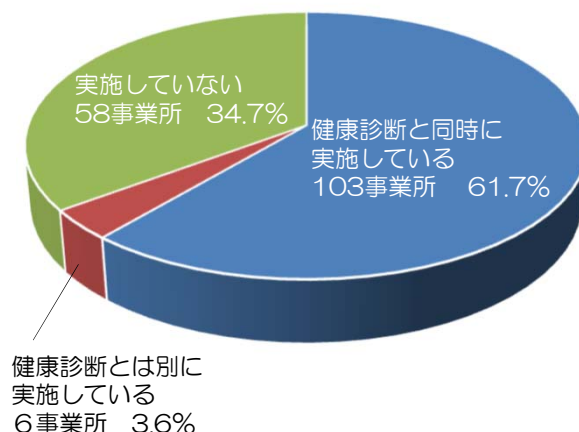
がん検診の実施については、健康診断と同時に実施している事業所が103事業所(61.7%)、健康診断とは別に実施している事業所が6事業所(3.6%)で、合わせて109事業所(65.3%)ががん検診を実施していた。

一方、実施していない事業所は58事業所(34.7%)であった。

また、事業所の従業員規模別に見ると、従業員規模が大きい事業所ほど、がん検診を実施している事業所の割合は高かった。

事業所の業種別に見ると、がん検診を実施している事業所は製造業が85.7%と最も高く、次に卸売・小売業が70.0%と続き、教育・学習支援事業が34.8%と一番低かった。

がん検診の実施状況 (N=167)



#### 【従業員規模別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別					
	1~9人 (n=32)	10~49人 (n=75)	50~99人 (n=25)	100~199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
実施している	13 40.6 %	49 65.3 %	18 72.0 %	17 85.0 %	12 85.7 %	
健康診断と同時	12 37.5 %	48 64.0 %	17 68.0 %	16 80.0 %	10 71.4 %	
健康診断とは別	1 3.1 %	1 1.3 %	1 4.0 %	1 5.0 %	2 14.3 %	
実施していない	19 59.4 %	26 34.7 %	7 28.0 %	3 15.0 %	2 14.3 %	1 100 %

#### 【業種別】

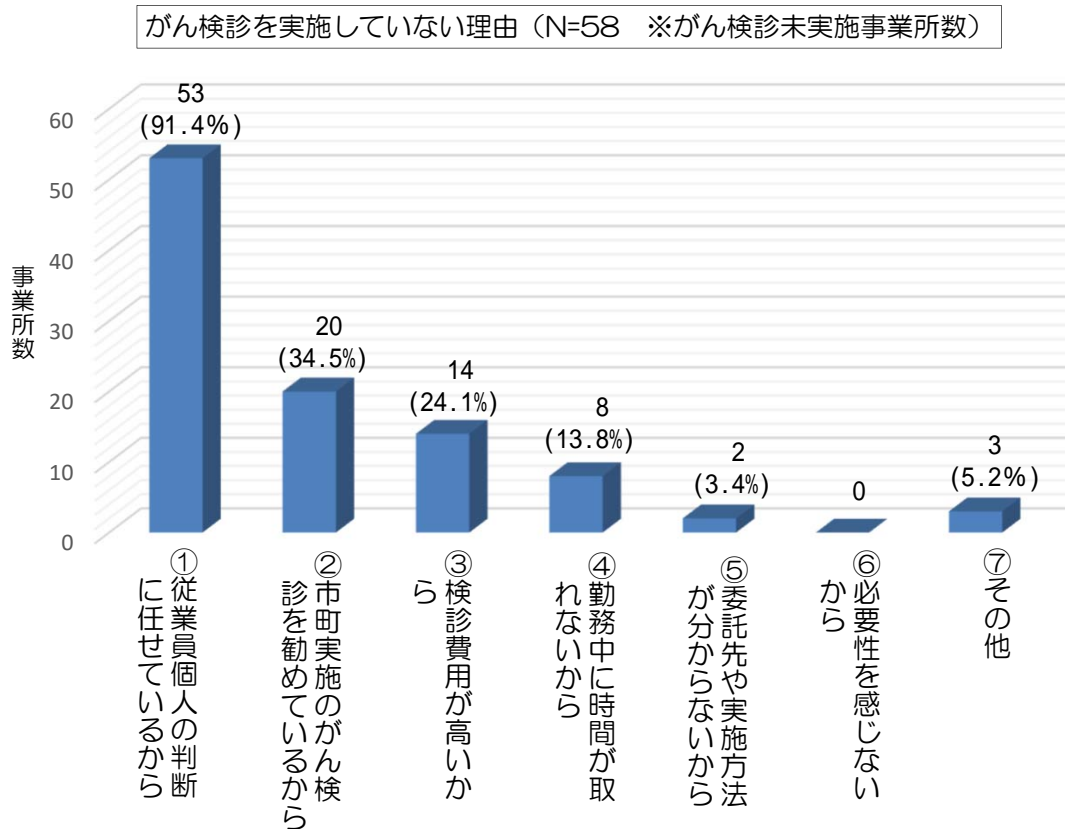
(単位：事業所)

選 択 肢	業 種 別				
	医療・福祉 (n=65)	教育・学習支援事業 (n=23)	卸売・小売業 (n=20)	製造業 (n=14)	その他 (n=45)
実施している	43 66.2 %	8 34.8 %	14 70.0 %	12 85.7 %	32 71.1 %
健康診断と同時	40 61.5 %	8 34.8 %	14 70.0 %	10 71.4 %	31 68.9 %
健康診断とは別	3 4.6 %	0.0 %	0.0 %	2 14.3 %	1 2.2 %
実施していない	22 33.8 %	15 65.2 %	6 30.0 %	2 14.3 %	13 28.9 %

## (2) がん検診を実施していない理由

問) 実施していない理由は何ですか。(複数回答可。3つまで)

がん検診を実施していない理由としては、「従業員個人の判断に任せているから」が53事業所(91.4%)とほとんどの事業所が選択し、「市町実施のがん検診を勧めているから」が20事業所(34.5%)、「検診費用が高いから」が14事業所(24.1%)と続いた。



### 【従業員規模別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別					
	1~9人 (n=19)	10~49人 (n=26)	50~99人 (n=7)	100~199人 (n=3)	200人以上 (n=2)	無回答 (n=1)
従業員個人の判断に任せているから	17 89.5%	23 88.5%	7 100%	3 100%	2 100%	1 100%
市町実施のがん検診を勧めているから	5 26.3%	9 34.6%	3 42.9%	2 66.7%	1 50.0%	%
検診費用が高いから	%	10 38.5%	1 14.3%	2 66.7%	%	1 100%
勤務中に時間が取れないから	1 5.3%	4 15.4%	2 28.6%	%	1 50.0%	%
委託先や実施方法が分からないから	%	2 7.7%	%	%	%	%
必要性を感じないから	%	%	%	%	%	%
その他	1 5.3%	1 3.8%	1 14.3%	%	%	%



【業種別】

(単位：事業所)

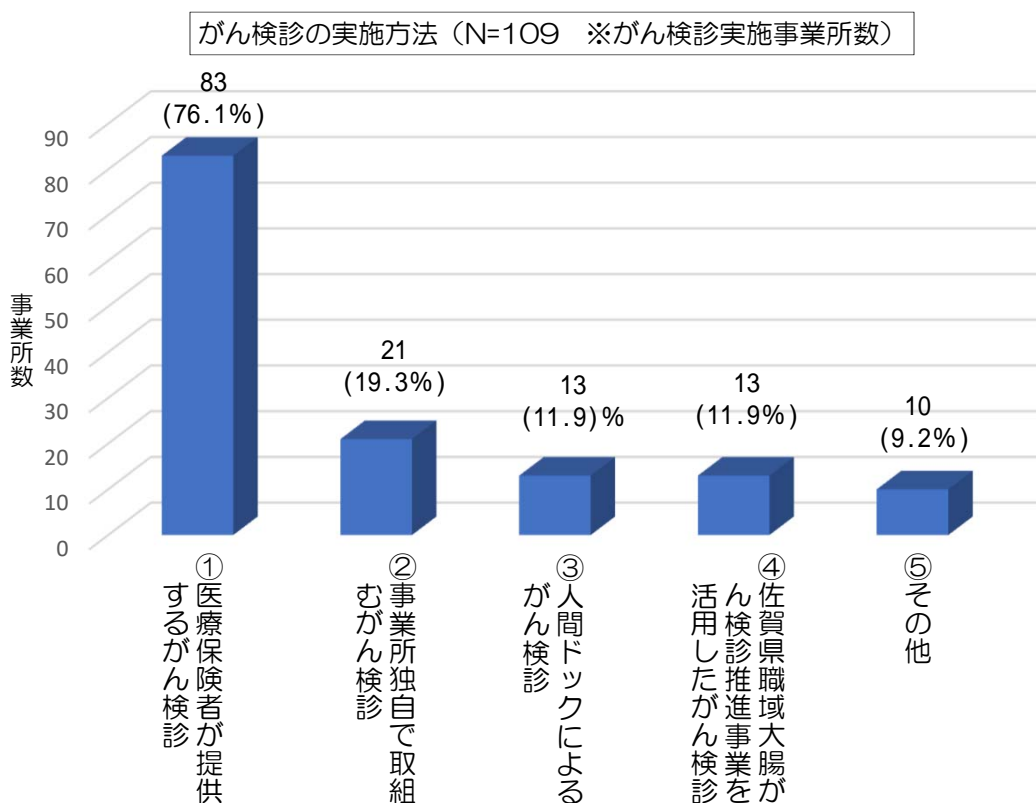
選 択 肢	業 種 別				
	医療・福祉 (n=22)	教育・ 学習支援事業 (n=15)	卸売・小売業 (n=6)	製造業 (n=2)	その他 (n=13)
従業員個人の判断に任せているから	22 100 %	11 73.3 %	6 100 %	2 100 %	12 92.3 %
市町実施のがん検診を勧めているから	8 36.4 %	7 46.7 %	1 16.7 %		4 30.8 %
検診費用が高いから	3 13.6 %	6 40.0 %	2 33.3 %		3 23.1 %
勤務中に時間が取れないから	2 9.1 %	3 20.0 %		1 50.0 %	2 15.4 %
委託先や実施方法が分からないから	2 9.1 %				
必要性を感じないから					
その他	1 4.5 %	1 6.7 %			1 7.7 %

(3) がん検診の実施方法

問) どのようにしてがん検診を実施していますか。(複数回答可)

がん検診の実施方法は、「医療保険者が提供するがん検診」が83事業所(76.1%)と最も多かった。

なお、佐賀県職域大腸がん検診推進事業を活用したがん検診は、109事業所中13事業所(11.9%)だった。



【従業員規模別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別									
	1～9人 (n=13)		10～49人 (n=49)		50～99人 (n=18)		100～199人 (n=17)		200人以上 (n=12)	
医療保険者が提供するがん検診	11	84.6 %	37	75.5 %	13	72.2 %	13	76.5 %	9	75.0 %
事業所独自で取組むがん検診	3	23.1 %	10	20.4 %	4	22.2 %	2	11.8 %	2	16.7 %
人間ドックによるがん検診	2	15.4 %	4	8.2 %	4	22.2 %	1	5.9 %	2	16.7 %
佐賀県職域大腸がん検診推進事業を活用したがん検診	3	23.1 %	7	14.3 %		%	3	17.6 %		%
その他		%	3	6.1 %	2	11.1 %	3	17.6 %	2	16.7 %

【業種別】

(単位：事業所)

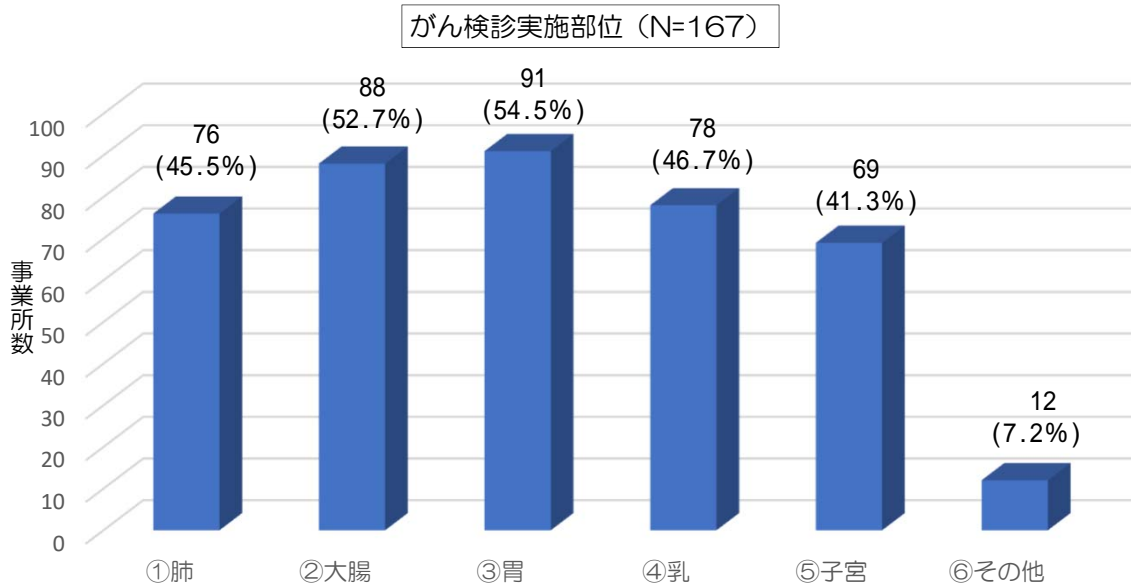
選 択 肢	業 種 別									
	医療・福祉 (n=43)		教育・学習支援事業 (n=8)		卸売・小売業 (n=14)		製造業 (n=12)		その他 (n=32)	
医療保険者が提供するがん検診	32	74.4 %	1	12.5 %	13	92.9 %	10	83.3 %	27	84.4 %
事業所独自で取組むがん検診	9	20.9 %	5	62.5 %	1	7.1 %		%	6	18.8 %
人間ドックによるがん検診	2	4.7 %	1	12.5 %	3	21.4 %	1	8.3 %	6	18.8 %
佐賀県職域大腸がん検診推進事業を活用したがん検診	3	7.0 %		%		%	4	33.3 %	6	18.8 %
その他	4	9.3 %	2	25.0 %		%		%	4	12.5 %

#### (4) がん検診実施の部位

問) がん検診を実施されている部位はどれですか。

がん検診を部位別に見ると、胃がん検診を実施している事業所が91事業所(54.5%)と最も多く、続いて大腸がん、乳がん、肺がん、子宮がんの順であった。女性特有のがん検診実施率において、低い傾向が見られた。

その他としては、前立腺がん、腹部エコー、腫瘍マーカーなどが挙げられている。



#### 【従業員規模別】

(単位：事業所)

選択肢	従業員規模別					
	1～9人 (n=32)	10～49人 (n=75)	50～99人 (n=25)	100～199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
肺	10 31.3 %	31 41.3 %	13 52.0 %	14 70.0 %	8 57.1 %	%
腸	8 25.0 %	39 52.0 %	16 64.0 %	14 70.0 %	11 78.6 %	%
胃	11 34.4 %	40 53.3 %	15 60.0 %	15 75.0 %	10 71.4 %	%
乳	11 34.4 %	33 44.0 %	11 44.0 %	12 60.0 %	11 78.6 %	%
子宮	11 34.4 %	29 38.7 %	9 36.0 %	11 55.0 %	9 64.3 %	%
その他	%	2 2.7 %	3 12.0 %	2 10.0 %	5 35.7 %	%

#### 【業種別】

(単位：事業所)

選択肢	業種別				
	医療・福祉 (n=65)	教育・学習支援事業 (n=23)	卸売・小売業 (n=20)	製造業 (n=14)	その他 (n=45)
肺	31 47.7 %	3 13.0 %	9 45.0 %	9 64.3 %	24 53.3 %
腸	34 52.3 %	4 17.4 %	12 60.0 %	12 85.7 %	26 57.8 %
胃	31 47.7 %	8 34.8 %	13 65.0 %	11 78.6 %	28 62.2 %
乳	31 47.7 %	4 17.4 %	13 65.0 %	7 50.0 %	23 51.1 %
子宮	24 36.9 %	4 17.4 %	12 60.0 %	7 50.0 %	22 48.9 %
その他	5 7.7 %	1 4.3 %	%	4 28.6 %	2 4.4 %

## (5) がん検診費用への助成

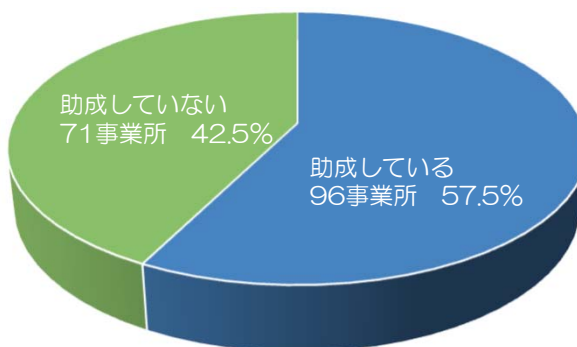
問) がん検診費用に対して、助成されていますか。

がん検診費用に対して助成している事業所は、96事業所(57.5%)、助成していない事業所は71事業所(42.5%)であった。

また、従業員規模別で見ると、従業員規模が大きい事業所ほど、助成している割合は高かった。

業種別では、製造業が78.6%と最も高く、続いて卸売・小売業の65.0%となっている。

がん検診費用への助成 (N=167)



### 【従業員規模別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別					
	1～9人 (n=32)	10～49人 (n=75)	50～99人 (n=25)	100～199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
助成している	11 34.4 %	39 52.0 %	17 68.0 %	17 85.0 %	12 85.7 %	%
助成していない	21 65.6 %	36 48.0 %	8 32.0 %	3 15.0 %	2 14.3 %	1 100 %

### 【業種別】

(単位：事業所)

選 択 肢	業 種 別				
	医療・福祉 (n=65)	教育・学習支援事業 (n=23)	卸売・小売業 (n=20)	製造業 (n=14)	その他 (n=45)
助成している	39 60.0 %	6 26.1 %	13 65.0 %	11 78.6 %	27 60.0 %
助成していない	26 40.0 %	17 73.9 %	7 35.0 %	3 21.4 %	18 40.0 %

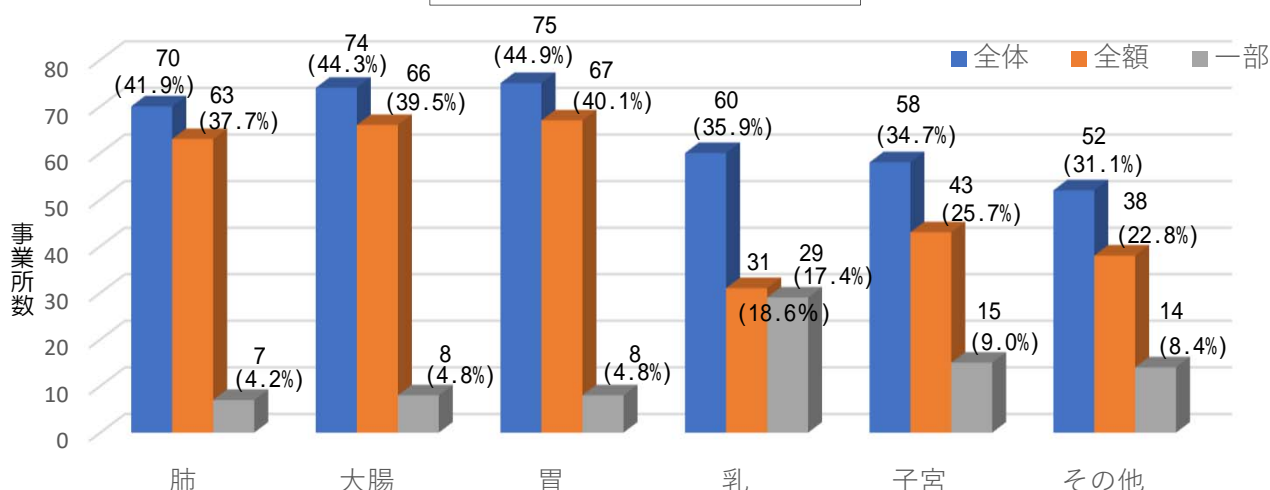
## (6) がん検診費用助成部位

問) 助成の内容について、あてはまるものはどれですか(部位別の助成及び全額か一部助成か)。

部位別に見ると、胃がん検診に助成している事業所が75事業所(44.9%)と最も高く、順に大腸、肺がん検診となっており、胃がん、大腸、肺がん検診に比べると、乳、子宮がん検診に対して助成している事業所は少なく、全額助成している事業所も少なかった。

また、従業員規模別で見ると、従業員規模が大きい事業所ほど、全額助成している割合が高い傾向が見られた。

がん検診費用助成部位 (N=167)



## 【従業員規模別】

(単位：事業所)

部位名		従業員規模別					
		1～9人 (n=32)	10～49人 (n=75)	50～99人 (n=25)	100～199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
肺	全額	9 28.1 %	26 34.7 %	10 40.0 %	11 55.0 %	7 50.0 %	%
	一部	%	1 1.3 %	2 8.0 %	2 10.0 %	2 14.3 %	%
大腸	全額	6 18.8 %	29 38.7 %	12 48.0 %	11 55.0 %	8 57.1 %	%
	一部	%	2 2.7 %	3 12.0 %	2 10.0 %	1 7.1 %	%
胃	全額	8 25.0 %	28 37.3 %	13 52.0 %	10 50.0 %	8 57.1 %	%
	一部	%	3 4.0 %	1 4.0 %	2 10.0 %	2 14.3 %	%
乳	全額	7 21.9 %	10 13.3 %	6 24.0 %	5 25.0 %	3 21.4 %	%
	一部	2 6.3 %	9 12.0 %	7 28.0 %	6 30.0 %	5 35.7 %	%
子宮	全額	6 18.8 %	19 25.3 %	6 24.0 %	8 40.0 %	4 28.6 %	%
	一部	3 9.4 %	3 4.0 %	3 12.0 %	3 15.0 %	3 21.4 %	%
その他	全額	6 18.8 %	17 22.7 %	5 20.0 %	7 35.0 %	3 21.4 %	%
	一部	3 9.4 %	2 2.7 %	3 12.0 %	3 15.0 %	3 21.4 %	%

## 【業種別】

(単位：事業所)

部位名		業種別				
		医療・福祉 (n=65)	教育・学習支援事業 (n=23)	卸売・小売業 (n=20)	製造業 (n=14)	その他 (n=45)
肺	全額	26 40.0 %	2 8.7 %	9 45.0 %	8 57.1 %	18 40.0 %
	一部	2 3.1 %	%	%	1 7.1 %	4 8.9 %
大腸	全額	29 44.6 %	2 8.7 %	10 50.0 %	10 71.4 %	15 33.3 %
	一部	1 1.5 %	1 4.3 %	1 5.0 %	1 7.1 %	4 8.9 %
胃	全額	26 40.0 %	5 21.7 %	9 45.0 %	9 64.3 %	18 40.0 %
	一部	2 3.1 %	1 4.3 %	%	2 14.3 %	3 6.7 %
乳	全額	11 16.9 %	%	7 35.0 %	2 14.3 %	11 24.4 %
	一部	11 16.9 %	2 8.7 %	3 15.0 %	4 28.6 %	9 20.0 %
子宮	全額	17 26.2 %	%	9 45.0 %	5 35.7 %	12 26.7 %
	一部	6 9.2 %	1 4.3 %	2 10.0 %	2 14.3 %	4 8.9 %
その他	全額	14 21.5 %	%	8 40.0 %	5 35.7 %	11 24.4 %
	一部	5 7.7 %	1 4.3 %	2 10.0 %	2 14.3 %	4 8.9 %

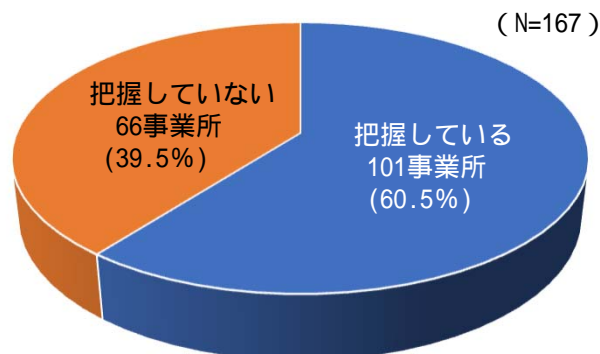
## (7) 従業員のがん検診受診状況の把握

問) 従業員のがん検診の受診状況を把握されていますか。

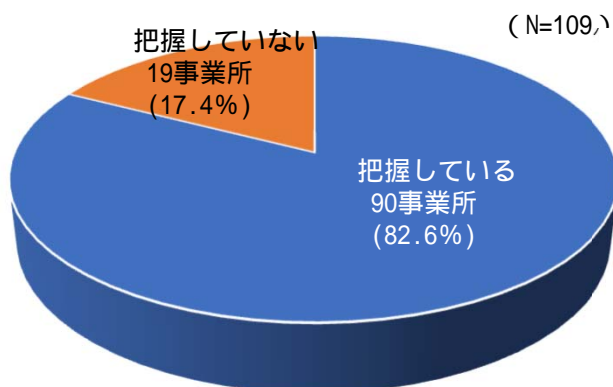
回答があった167事業所のうち、従業員のがん検診受診状況を把握している事業所は、101事業所(60.5%)であった。

また、がん検診実施事業所109事業所のうち、がん検診受診状況を把握している事業所は90事業所(82.6%)、がん検診未実施事業所は58事業所のうち、11事業所(19.0%)であった。

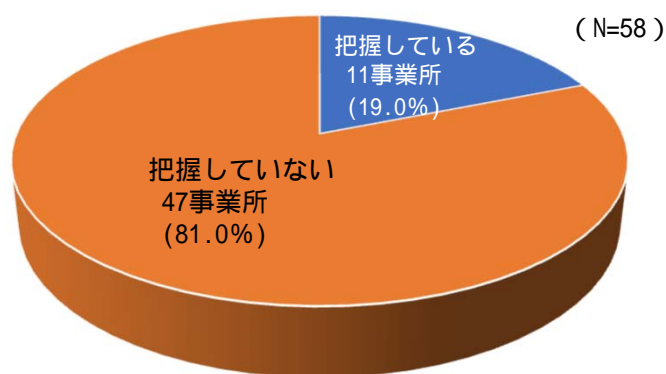
がん検診受診状況の把握(全体)



がん検診受診状況の把握(がん検診実施事業所)



がん検診受診状況の把握(がん検診未実施事業所)



### 【従業員規模別】

(単位: 事業所)

がん検診受診状況の把握	従業員規模別					
	1~9人 (n=32)	10~49人 (n=75)	50~99人 (n=25)	100~199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
把握している	17 53.1%	46 61.3%	14 56.0%	16 80.0%	8 57.1%	%
把握していない	15 46.9%	29 38.7%	11 44.0%	4 20.0%	6 42.9%	1 100%

### 【業種別】

(単位: 事業所)

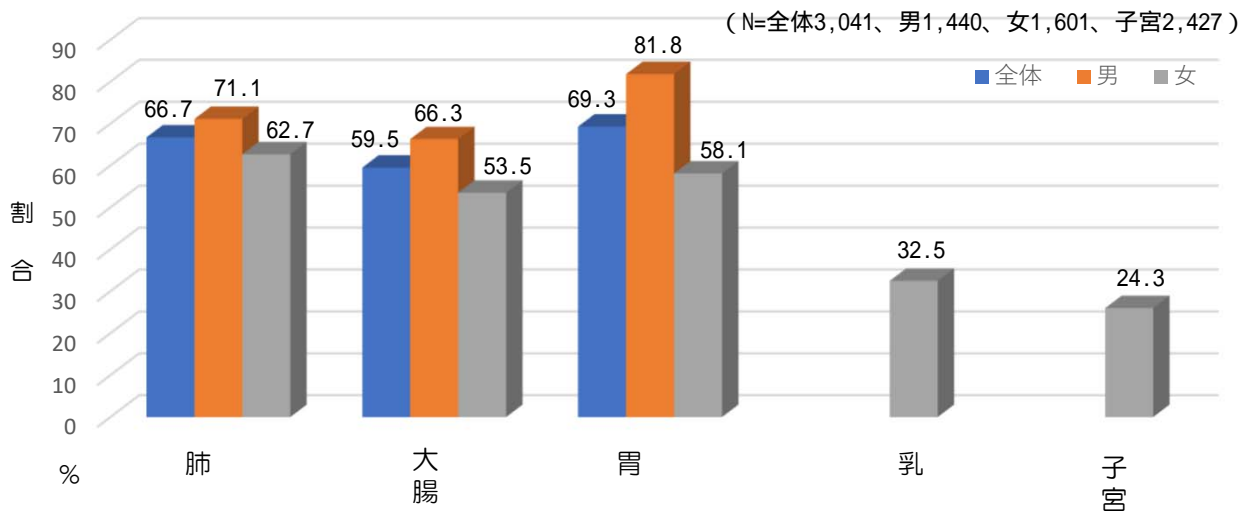
がん検診受診状況の把握	業種別				
	医療・福祉 (n=65)	教育・学習支援事業 (n=23)	卸売・小売業 (n=20)	製造業 (n=14)	その他 (n=45)
把握している	35 53.8%	13 56.5%	12 60.0%	11 78.6%	30 66.7%
把握していない	30 46.2%	10 43.5%	8 40.0%	3 21.4%	15 33.3%

(8) 従業員のがん検診受診状況

問) 過去1年間に、肺がん、大腸がん検診を受けた従業員は、何名いらっしゃいますか。  
 また、過去2年間に、胃がん、子宮がん、乳がん検診を受けた従業員は、何名いらっしゃいますか

40歳以上（子宮がんは20歳以上）のがん検診受診率を見ると、男女合わせて胃がん検診が69.3%と最も高く、順に肺がん検診の66.7%、大腸がん検診の59.5%となっており、乳（32.5%）、子宮（24.3%）がんのがん検診受診率は、肺、大腸、胃がんに比べると、大きく下回っている。  
 また、肺、大腸、胃がん検診受診率は、いずれも男性に比べると女性が下回る結果となった。

従業員（40歳以上 ※子宮がんは20歳以上）のがん検診受診状況



【従業員規模別】

(単位：人)

部位名		従業員規模別				
		1~9人 n=男25、女37、 計62、子宮60	10~49人 n=男283、女381、 計664、子宮651	50~99人 n=男269、女346 計615、子宮463	100~199人 n=男529 女429人、 計958、子宮616	200人以上 n=男334 女408、 計742、子宮637
肺	男	16 64.0 %	169 59.7 %	144 53.5 %	398 75.2 %	297 88.9 %
	女	20 54.1 %	206 54.1 %	247 71.4 %	297 69.2 %	234 57.4 %
	全体	36 58.1 %	375 56.5 %	391 63.6 %	695 72.5 %	531 71.6 %
大腸	男	14 56.0 %	188 66.4 %	164 61.0 %	332 62.8 %	256 76.6 %
	女	18 48.6 %	209 54.9 %	237 68.5 %	221 51.5 %	171 41.9 %
	全体	32 51.6 %	397 59.8 %	401 65.2 %	553 57.7 %	427 57.5 %
胃	男	18 72.0 %	205 72.4 %	210 78.1 %	462 87.3 %	283 84.7 %
	女	19 51.4 %	218 57.2 %	196 56.6 %	297 69.2 %	200 49.0 %
	全体	37 59.7 %	423 63.7 %	406 66.0 %	759 79.2 %	483 65.1 %
乳		26 70.3 %	160 42.0 %	94 27.2 %	125 29.1 %	116 28.4 %
子宮		32 53.3 %	229 35.2 %	83 17.9 %	157 25.5 %	88 13.8 %



## 【業種別】

(単位：人)

部位名		業 種 別									
		医療・福祉 n=男220 女820、 計1040、子宮1245		教育・学習支援事業 n=男228 女270、 計498、子宮435		卸売・小売業 n=男185 女139、 計324、子宮187		製造業 n=男355 女164、 計519、子宮266		その他 n=男452 女208 計660、子宮294	
肺	男	145	65.9 %	142	62.3 %	166	89.7 %	306	86.2 %	265	58.6 %
	女	558	68.0 %	130	48.1 %	107	77.0 %	112	68.3 %	97	46.6 %
	全体	703	67.6 %	272	54.6 %	273	84.3 %	418	80.5 %	362	54.8 %
大腸	男	128	58.2 %	79	34.6 %	161	87.0 %	320	90.1 %	266	58.8 %
	女	459	56.0 %	105	38.9 %	78	56.1 %	121	73.8 %	93	44.7 %
	全体	587	56.4 %	184	36.9 %	239	73.8 %	441	85.0 %	359	54.4 %
胃	男	158	71.8 %	172	75.4 %	151	81.6 %	304	85.6 %	393	86.9 %
	女	487	59.4 %	106	39.3 %	74	53.2 %	107	65.2 %	156	75.0 %
	全体	645	62.0 %	278	55.8 %	225	69.4 %	411	79.2 %	549	83.2 %
乳		297	36.2 %	50	18.5 %	43	30.9 %	53	32.3 %	78	37.5 %
子宮		330	26.5 %	56	12.9 %	37	19.8 %	73	27.4 %	93	31.6 %



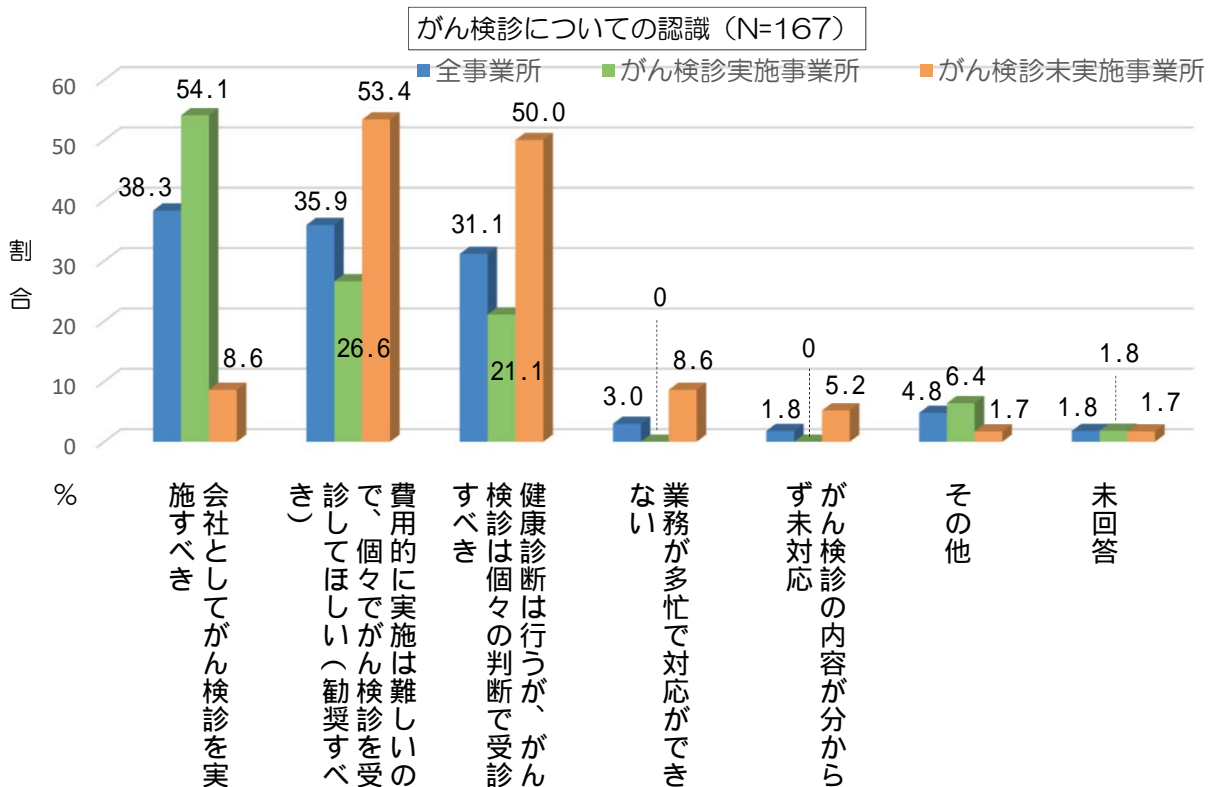
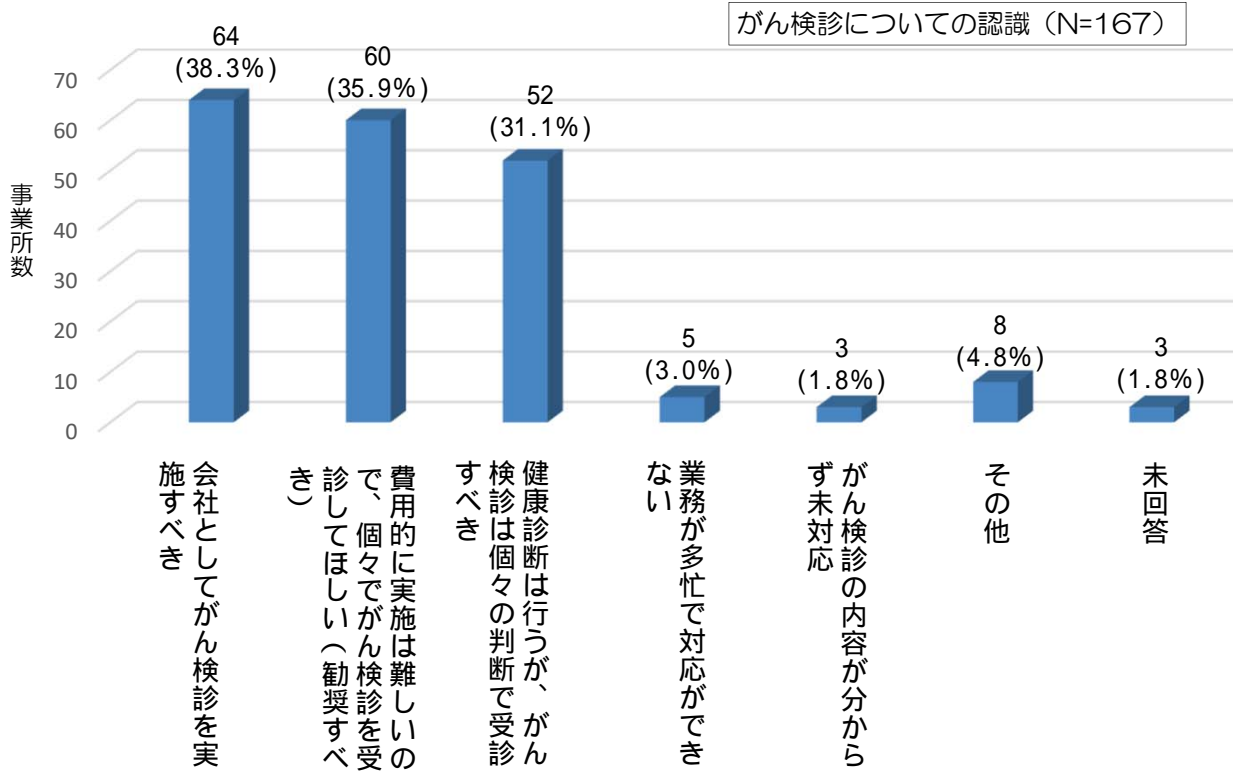
### 3 がん検診に対する意識

#### (1) がん検診についての認識

問) がん検診についての貴社の認識をご教示ください。

「①会社としてがん検診を実施すべき」を選択した事業所が64事業所（38.3%）と最も多く、「②費用的に実施は難しいので、個々でがん検診を受診してほしい（勧奨すべき）」の60事業所（35.9%）と合わせると、約7割の事業所ががん検診に対して前向きな認識を持っている。一方で、「③健康診断は行うが、がん検診は個々の判断で受診すべき」を選択した事業所も52事業所（31.1%）であった。

また、従業員規模別に見ると、従業員数が多い事業所ほど「会社としてがん検診を実施すべき」を選択する傾向が見られた。



## 【従業員規模別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別					
	1～9人 (n=32)	10～49人 (n=75)	50～99人 (n=25)	100～199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
会社としてがん検診を実施すべき	9 28.1 %	26 34.7 %	11 44.0 %	13 65.0 %	5 35.7 %	
費用的に実施は難しいので、個々でがん検診を受診してほしい(勧奨すべき)	12 37.5 %	30 40.0 %	9 36.0 %	4 20.0 %	5 35.7 %	
健康診断は行うが、がん検診は個々の判断で受診すべき	11 34.4 %	26 34.7 %	8 32.0 %	3 15.0 %	3 21.4 %	1 100 %
業務が多忙で対応ができない	1 3.1 %	4 5.3 %				
がん検診の内容が分からず未対応	1 3.1 %	1 1.3 %	1 4.0 %			
その他	1 3.1 %	2 2.7 %	2 8.0 %	1 5.0 %	2 14.3 %	
未回答	1 3.1 %	2 2.7 %				

## 【業種別】

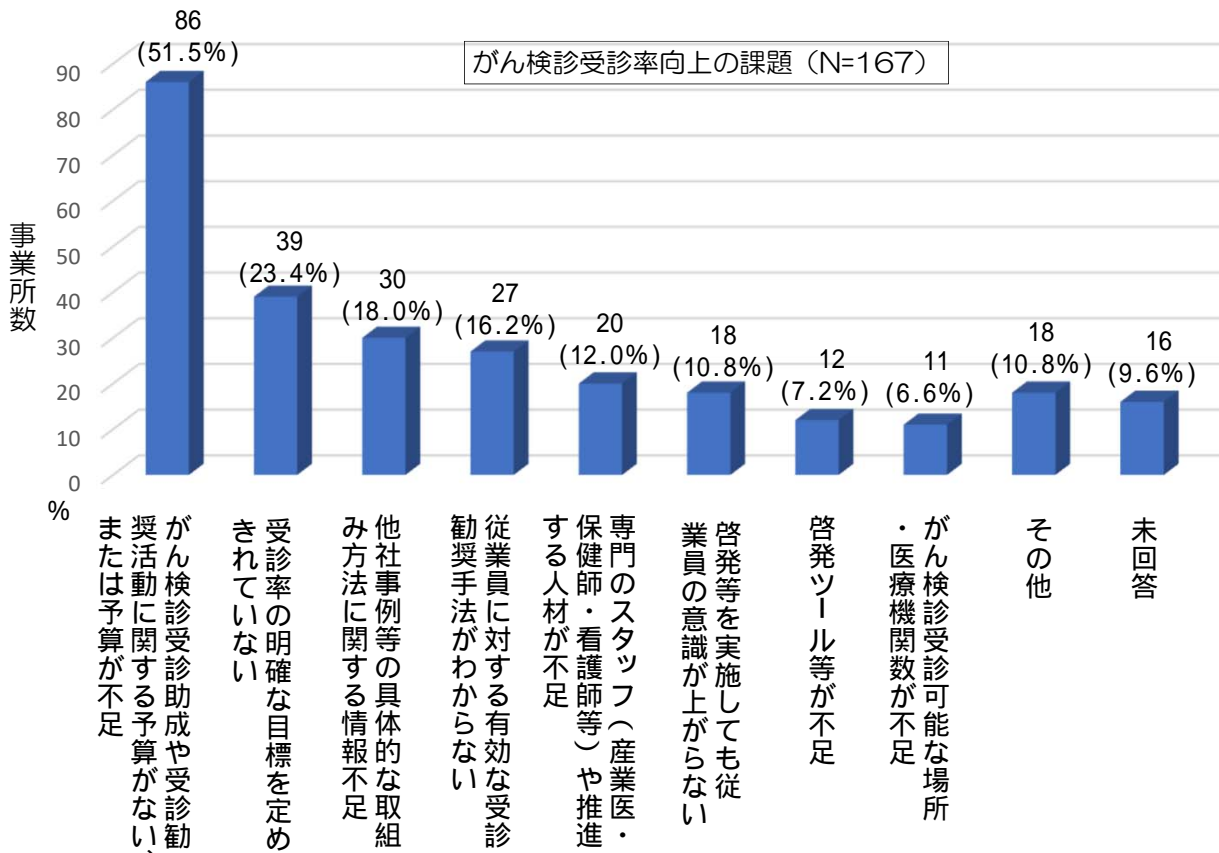
(単位：事業所)

選 択 肢	業 種 別				
	医療・福祉 (n=65)	教育・学習支援事業 (n=23)	卸売・小売業 (n=20)	製造業 (n=14)	その他 (n=45)
会社としてがん検診を実施すべき	24 36.9 %	3 13.0 %	9 45.0 %	6 42.9 %	22 48.9 %
費用的に実施は難しいので、個々でがん検診を受診してほしい(勧奨すべき)	22 33.8 %	13 56.5 %	6 30.0 %	5 35.7 %	14 31.1 %
健康診断は行うが、がん検診は個々の判断で受診すべき	22 33.8 %	8 34.8 %	6 30.0 %	5 35.7 %	11 24.4 %
業務が多忙で対応ができない	2 3.1 %	3 13.0 %			
がん検診の内容が分からず未対応	1 1.5 %		2 10.0 %		
その他	2 3.1 %	1 4.3 %	1 5.0 %	1 7.1 %	3 6.7 %
未回答	1 1.5 %		1 5.0 %		1 2.2 %

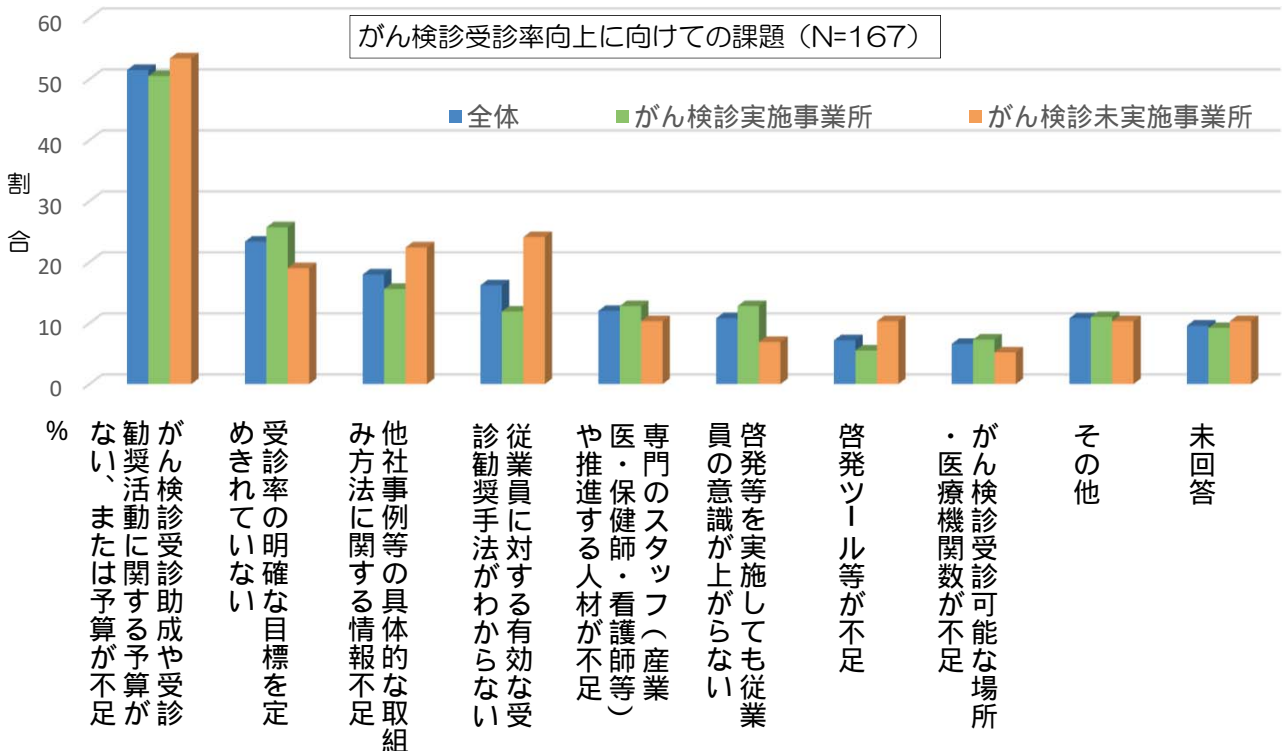
## (2) がん検診受診率向上に向けての課題

問) がん検診受診率向上に向けて課題と思われるのは何ですか。(複数回答可。3つまで)

「①がん検診等に関する予算がない、予算が不足」を選択した事業所が86事業所(51.5%)と最も多かった。続いて「②受診率の明確な目標を定めきれていない」が39事業所(23.4%)、「③他社事例等の具体的な取り組み方法に関する情報不足」が30事業所(18.0%)、「④従業員に対する有効な受診勧奨手法がわからない」が27事業所(16.2%)となっている。



また、がん検診を実施していない事業所では、実施している事業所に比べると、「③他社事例等の具体的な取り組み方法に関する情報不足」、「④従業員に対する有効な受診勧奨手法がわからない」を選択する事業所の割合が高くなっている。



## 【従業員規模別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別					
	1～9人 (n=32)	10～49人 (n=75)	50～99人 (n=25)	100～199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
がん検診受診助成 や受診勧奨活動に 関する予算がない または予算が不足	17 53.1 %	46 61.3 %	11 44.0 %	7 35.0 %	4 28.6 %	1 100 %
受診率の明確な目 標を定めきれてい ない	5 15.6 %	12 16.0 %	10 40.0 %	4 20.0 %	8 57.1 %	%
他社事例等の具体 的な取組み方法に 関する情報不足	2 6.3 %	15 20.0 %	6 24.0 %	4 20.0 %	3 21.4 %	%
従業員に対する有 効な受診勧奨手法 がわからない	3 9.4 %	14 18.7 %	4 16.0 %	3 15.0 %	3 21.4 %	%
専門のスタッフ (産業医・保健 師・看護師等)や 推進する人材が不 足	%	11 14.7 %	5 20.0 %	2 10.0 %	2 14.3 %	%
啓発等を実施して も従業員の意識が 上がらない	2 6.3 %	8 10.7 %	3 12.0 %	3 15.0 %	2 14.3 %	%
啓発ツール等が不 足	2 6.3 %	6 8.0 %	4 16.0 %	%	%	%
がん検診受診可能 な場所・医療機関 数が不足	1 3.1 %	9 12.0 %	%	1 5.0 %	%	%
その他	5 15.6 %	5 6.7 %	3 12.0 %	3 15.0 %	2 14.3 %	%
未回答	6 18.8 %	5 6.7 %	2 8.0 %	1 5.0 %	2 14.3 %	%

## 【業種別】

(単位：事業所)

選 択 肢	業 種 別									
	医療・福祉 (n=65)		教育・学習支援事業 (n=23)		卸売・小売業 (n=20)		製造業 (n=14)		その他 (n=45)	
がん検診受診助成や 受診勧奨活動に関する 予算がない、または 予算が不足	31	47.7 %	15	65.2 %	8	40.0 %	9	64.3 %	23	51.1 %
受診率の明確な目標 を定めきれていない	23	35.4 %	4	17.4 %	1	5.0 %	3	21.4 %	8	17.7 %
他社事例等の具体的 な取組み方法に関する 情報不足	18	27.7 %	4	17.4 %	2	10.0 %	4	28.6 %	2	4.4 %
従業員に対する有効 な受診勧奨手法がわ からない	11	16.9 %	5	21.7 %	5	25.0 %	2	14.3 %	4	8.9 %
専門のスタッフ（産 業医・保健師・看護 師等）や推進する人 材が不足	5	7.7 %	4	17.4 %	2	10.0 %	2	14.3 %	7	15.6 %
啓発等を実施しても 従業員の意識が上が らない	4	6.2 %	3	13.0 %	3	15.0 %	1	7.1 %	7	15.6 %
啓発ツール等が不足	5	7.7 %	2	8.7 %	1	5.0 %		%	4	8.9 %
がん検診受診可能な 場所・医療機関数が 不足	7	10.8 %	3	13.0 %		%	1	7.1 %		%
その他	6	9.2 %	3	13.0 %	3	15.0 %		%	6	13.3 %
未回答	4	6.2 %		%	4	20.0 %	3	21.4 %	5	11.1 %

### (3) 事業所の活動状況

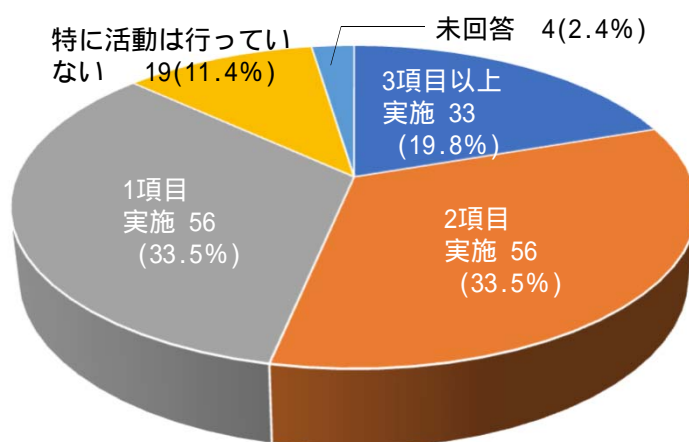
問) 過去1年間における貴社の活動をご教示ください。(複数回答可)

「2項目以上の活動を行っている事業所は、89事業所(53.3%)で約半数であった。

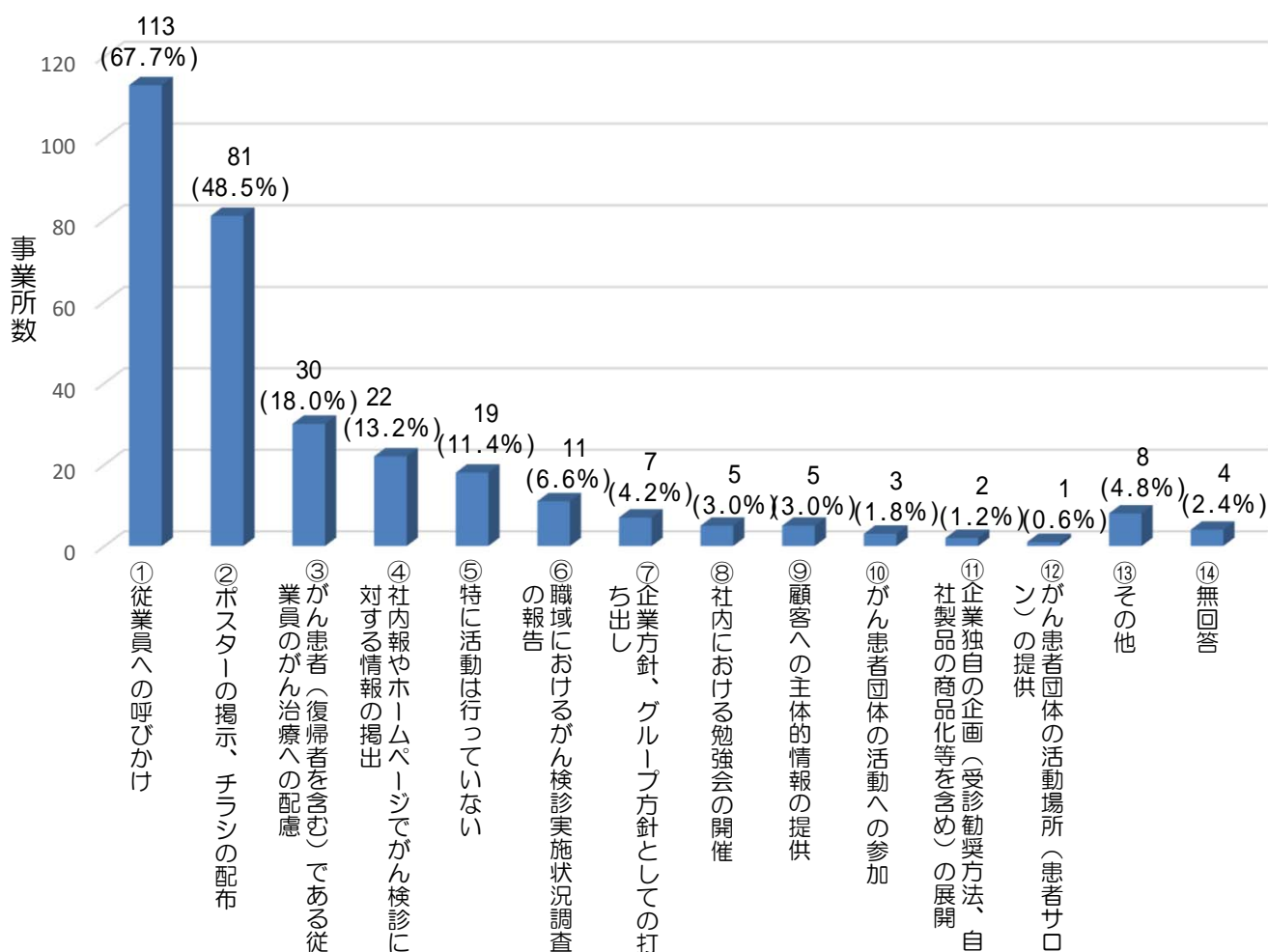
一方、「特に活動は行っていない」事業所も、19事業所(11.4%)あった。

活動内容としては、「①従業員への呼びかけ」が113事業所(67.7%)と最も多く、続いて「②ポスターの掲示、チラシの配布」が81事業所(48.5%)、「③がん患者(復帰者を含む)である従業員のがん治療への配慮」が30事業所(18.0%)だった。

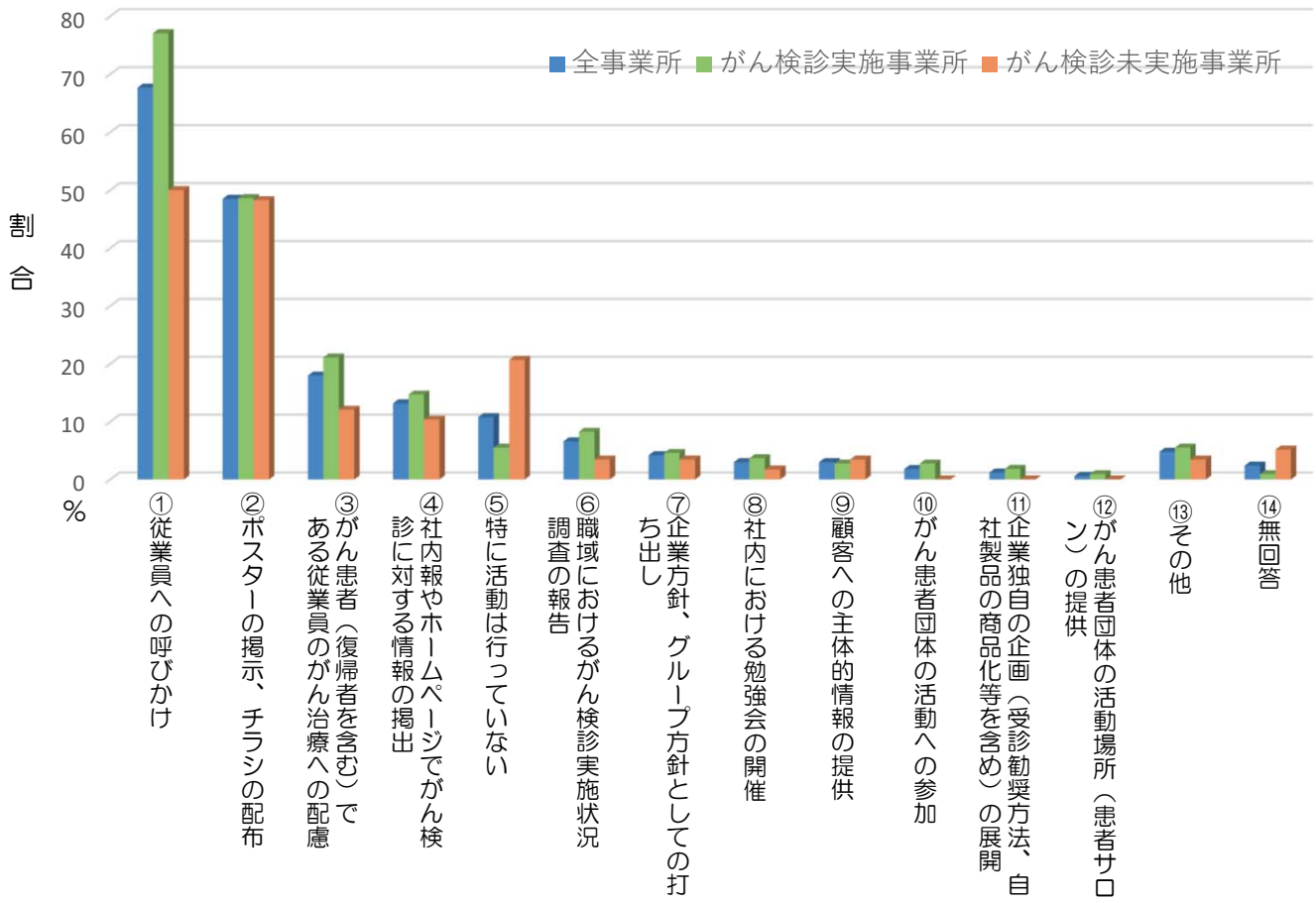
事業所の活動状況 (N=167)



事業所の活動状況 (N=167)



過去1年間の事業所の活動状況 (N=167)





## 【従業員規模別別】

(単位：事業所)

選 択 肢	従 業 員 規 模 別					
	1～9人 (n=32)	10～49人 (n=75)	50～99人 (n=25)	100～199人 (n=20)	200人以上 (n=14)	無回答 (n=1)
従業員への呼びかけ	20 62.5 %	50 66.7 %	19 76.0 %	16 80.0 %	8 57.1 %	%
ポスターの掲示、 チラシの配布	10 31.3 %	37 49.3 %	16 64.0 %	11 55.0 %	6 42.9 %	1 100 %
がん患者（復帰者 を含む）である従 業員のがん治療へ の配慮	3 9.4 %	10 13.3 %	7 28.0 %	6 30.0 %	3 21.4 %	1 100 %
社内報やホーム ページでがん検診 に対する情報の掲 出	6 18.8 %	6 8.0 %	4 16.0 %	4 20.0 %	2 14.3 %	%
特に活動は行って いない。	5 15.6 %	11 14.7 %	%	%	3 21.4 %	%
職域におけるがん 検診実施状況調査 の報告	2 6.3 %	7 9.3 %	2 8.0 %	%	%	%
企業方針、グルー プ方針としての打 ち出し	2 6.3 %	3 4.0 %	1 4.0 %	1 5.0 %	%	%
社内における勉強 会の開催	1 3.1 %	1 1.3 %	%	2 10.0 %	1 7.1 %	%
顧客への主体的情 報の提供	3 9.4 %	1 1.3 %	1 4.0 %	%	%	%
がん患者団体の活 動への参加	1 3.1 %	%	1 4.0 %	%	1 7.1 %	%
企業独自の企画 （受診勧奨方法、 自社製品の商品化 等を含め）の展開	1 3.1 %	1 1.3 %	%	%	%	%
がん患者団体の活 動場所（患者サロ ン）の提供	%	%	%	%	1 7.1 %	%
その他	%	2 2.7 %	3 12.0 %	2 10.0 %	1 7.1 %	%
無回答	3 9.4 %	1 1.3 %	%	%	%	%



## 【業種別】

(単位：事業所)

選 択 肢	業 種 別									
	医療・福祉 (n=65)		教育・学習支援事業 (n=23)		卸売・小売業 (n=20)		製造業 (n=14)		その他 (n=45)	
従業員への呼びかけ	42	64.6 %	14	60.9 %	14	70.0 %	11	78.6 %	32	71.1 %
ポスターの掲示、チラシの配布	33	50.8 %	7	30.4 %	9	45.0 %	11	78.6 %	21	46.7 %
がん患者（復帰者を含む）である従業員のがん治療への配慮	11	16.9 %	3	13.0 %	6	30.0 %	2	14.3 %	8	17.8 %
社内報やホームページでがん検診に対する情報の掲出	10	15.4 %	2	8.7 %	2	10.0 %	1	7.1 %	7	15.6 %
特に活動は行っていない。	8	12.3 %	5	21.7 %	1	5.0 %		%	5	11.1 %
職域におけるがん検診実施状況調査の報告	5	7.7 %	2	8.7 %		%	2	14.3 %	2	4.4 %
企業方針、グループ方針としての打ち出し		%	2	8.7 %	2	10.0 %		%	3	6.7 %
社内における勉強会の開催	3	4.6 %	1	4.3 %	1	5.0 %		%		%
顧客への主体的情報の提供	3	4.6 %		%	2	10.0 %		%		%
がん患者団体の活動への参加	2	3.1 %		%		%		%	1	2.2 %
企業独自の企画（受診勧奨方法、自社製品の商品化等を含め）の展開	2	3.1 %		%		%		%		%
がん患者団体の活動場所（患者サロン）の提供	1	1.5 %		%		%		%		%
その他	4	6.2 %	1	4.3 %	1	5.0 %	1	7.1 %	1	2.2 %
無回答	3	4.6 %		%		%		%	1	2.2 %